

2017年3月14日

三菱重工業株式会社
取締役社長 CEO
宮永 俊一様

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) 代表 山川よしやす
大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター気付
TEL/FAX 06-6931-0277
コアネット (戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション)
三ツ林 (090-8382-9487)

「インドへの原発輸出中止 要請書」

私たちは、インドへの原発輸出を計画する貴社に対し、以下の要請をします。

要請項目

1. インドおよび海外向けのすべての原発輸出事業から撤退すること。

要請理由

貴社は、東電原発事故後も原子力事業を成長産業と定め、「利益最優先」の経営方針は、国内だけでなく国際社会からも強い批判が集中しています。貴社は、2012年1月に運転中のアメリカ・サンオノフレ原発3号機において、交換したばかりの貴社製造の蒸気発生器配管に異常摩耗が発生、放射性物質を含む水が漏れの事故を発生し、貴社は7,000億円もの損害賠償請求を受けています。この事例は、貴社が、安全性軽視と採算重視の経営方針を優先させた結果としての不祥事であることは明らかです。しかし、貴社は一切その責任を認めず、海外各地での原子力事業拡大を図っています。

貴社は、フランスのアレヴァ社・フランス電力公社(EDF)が進める世界最大規模のインド・ジャイタプール原発新設計画の事業会社アレヴァ NPに出資し、この計画を共同で進めています。しかし、インドは、核拡散防止条約未加盟ながら2度の核実験を強行した国です。2016年11月11日、日本とインドは、「原子力協定」に署名しましたが、この協定は、インドに使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮などを認める一方、インドが再び核実験を強行した場合の「協力停止」条項は不明確であるなど、他国との「協定」にも見られない内容です。日本がインドを事実上の「6番目の核兵器国」として承認することで、南アジア地域での核軍拡競争に拍車を掛けるものであることは明らかです。こうした状況で貴社の原発輸出は、インドの核兵器増産に直結するのです。

現地、ジャイタプール原発建設予定地では、住民たちによる激しい反対運動が続いています。それは、生活と環境が奪われることへの怒りであり、「福島原発事故をインドへ輸出するのか？」との日本社会・市民への問いかけです。

万一にも輸出原発で事故が発生した場合、地球環境は取り返しがつかないほど汚染され、貴社の企業責任は永久に追及されるでしょう。原発産業がもはや斜陽産業であることは、誰の目にも明らかです。

以上、貴社が原発輸出、原発推進事業から撤退することを要請します。

2017年3月14日

株式会社 東芝
代表執行役社長
綱川 智様

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) 代表 山川よしやす
大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAG センター気付
TEL/FAX 06-6931-0277
コアネット (戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション)
三ツ林 (090-8382-9487)

「インドへの原発輸出中止 要請書」

私たちは、インドへの原発輸出を計画する貴社に対し、以下の要請をします。

要請項目

1. インドおよび海外向けのすべての原発輸出事業から撤退すること。

要請理由

貴社が今日至っている 7125 億円の損失計上を始めとする財政危機の原因は、フクシマ原発事故後も官民一体で進めてきた原子力事業を成長産業と定め、その輸出を進めてきた「アベノミクス」の破綻であることは明らかです。原発に賭けた「利益最優先」の経営方針は、この間、国内だけでなく国際社会からも強い批判が集中しています。

しかしながら、貴社は、「インドへの原発輸出」を「土木建築のリスクを負担いたしません。それでとれれば受注する」(2017年2月14日、綱川社長)として断念していません。これは、日本政府からの援助を期待しつつ、海外への原発輸出により自らの企業回復を図る可能性を残すという、まさに反社会的かつ非倫理的経営の宣言に他なりません。

インドは、核拡散防止条約未加盟ながら2度の核実験を強行した国です。2016年11月11日、日本とインドは、「原子力協定」に署名しましたが、この協定は、インドに使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮などを認める一方、インドが再び核実験を強行した場合の「協力停止」条項は不明確であるなど、他国との「協定」にも見られない内容です。日本がインドを事実上の「6番目の核兵器国」として承認することで、南アジア地域での核軍拡競争に拍車を掛けるものであることは明らかです。こうした状況で貴社の原発輸出は、インドの核兵器増産に直結するのです。

インドの市民は、史上最悪のフクシマ事故の実情を知り、また、原発建設による生活と環境破壊の危惧から、貴社子会社のウェスチングハウス社が計画するミティビルディ、コヴァーダ原発予定地で大反対運動を展開しています。

万一にも輸出原発で事故が発生した場合、地球環境は取り返しがつかないほど汚染され、貴社の企業責任は永久に追及されるでしょう。原発産業がもはや斜陽産業であることは、誰の目にも明らかです。

以上、貴社が原発輸出、原発推進事業から撤退することを要請します。